

スハルト体制崩壊後のインドネシア政治エリート ——1999年総選挙による国会議員とはどのような人たちか——

森 下 明 子*

Indonesia's Political Elite after the Fall of Soeharto: The 1999 Elections to the People's Representative Council

MORISHITA Akiko *

In June 1999, one year after the end of the Soeharto regime, Indonesia held its most liberal election in 32 years to elect representatives to national and local parliaments for the 1999–2004 term. Those elected to representative bodies are now some of the most important figures in Indonesian politics, in contrast to the powerlessness of these bodies during Soeharto's authoritarian rule. This essay focuses who was elected to the People's Representative Council (Dewan Perwakilan Rakyat: DPR), analyzing their characteristics in terms of social and cultural background.

Through an analysis of DPR member profiles—including name, sex, year of birth, place of birth, religion, ethnicity, academic background, business career, social and political activity, family background, and so on—this essay identifies six common characteristics of the 1999–2004 DPR members. First, more than 90% are male. Second, 64% won their election in the constituency that includes their place of birth. Third, they have high levels of academic achievement. Fourth, their professional backgrounds are mostly as businessmen, scholars, government officials, secular teachers, religious teachers, journalists, and lawyers. Fifth, one half had prior experience in a national or local parliament before the 1999 election. But, finally, less than 10% have a family background in politics, such as a father who was a DPR member. This essay also illuminates some differences among DPR members in age, religion, ethnicity, academic background, business career, political career, and social and political activities, according to the political party to which they belong.

Keywords: Indonesia, 1999 General Elections, People's Representative Council (DPR)

キーワード: インドネシア, 1999年総選挙, 国会議員

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科; Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University, 46 Shimoadachi-cho, Yoshida, Sakyo-ku, Kyoto 606–8501, Japan

I はじめに

1999年6月、インドネシアではスハルトの大統領辞任後、初めての総選挙が行われた。この選挙はゴルカルの圧倒的勝利が保証されたスハルト体制下の選挙とは違い、比較的自由で公正な選挙であったといわれる。総選挙では、2004年までを任期とする国会（Dewan Perwakilan Rakyat: DPR）議員および地方議会（Dewan Perwakilan Rakyat Daerah: DPRD）議員が選出された。中央集権的かつ権威主義的であったスハルト体制が崩壊し、民主化と地方分権化が進む現在のインドネシアにおいて、議会は行政府とともに今後のインドネシア政治の重要な担い手である。では、この議会を構成する政党政治家とは一体どういった人たちののだろうか。これまでの議員とは違う、何か新しい要素をもつ人々なのだろうか。本稿では、1999年総選挙により選出された国会議員（以下1999年議員と記す）に焦点を当て、彼・彼女らの性別、生年、出身地、宗教、エスニシティ、学歴、職歴、所属団体、両親の職業を数量的に分析し、今日のインドネシアにおける政党政治家の社会・文化的特徴を明らかにしたい。2004年4月に次期総選挙を控えるインドネシアの政治状況に鑑み、1999年議員の分析は今、特に必要であると考えらる。

本稿で取り上げる1999年議員とは、1999年総選挙で選出された国会の政党代表議員462名と議員の死亡や入閣などにより選挙後から2001年までに補充された議員の計480名を対象としている。¹⁾ 各議員のプロフィールはインドネシア大手出版社Kompasおよびインドネシア政治教育財団Yayasan APIの出版による国会議員プロフィール集〔Kompas 2000; Yayasan API 2001〕に依拠している。筆者はこれを用いて、1999年議員の性別、生年、出生地、宗教、エスニシティ、学歴、職歴、所属団体、議員歴、両親の職業などに関するデータベースを作成した。本稿はこのデータベースを用いて、1999年議員全体の特徴と政党別の特徴を明らかにすることを目的としている。以下では、まず次章においてインドネシアの議会・選挙史、および1999年総選挙の主要7政党（闘争民主党PDI-P、ゴルカル党Partai Golkar、開発統一党PPP、民族覚醒党PKB、国民信託党PAN、月星党PBB、正義党PK）の概略、選挙結果について概観し、つぎに筆者作成のデータベースを用いた1999年議員全体に共通する特徴の分析、続いて政党別の分析を行う。なお候補者の立候補要件など選挙制度については、1999年議員の特徴に関する項で適宜述べたい。

1) 国会議員（定数500名）は政党代表議員462名、および大統領によって任命される国軍・警察代表議員38名によって構成されるが、本稿では政党代表議員のみを分析対象とした。

II インドネシア議会・選挙史および1999年総選挙の概略

本章ではまずインドネシアの議会史および選挙史を、これまでの議会の担い手が一体どういった人々であったかを中心に概観しておきたい。

インドネシアにおける国民議会の起源は20世紀初頭にまで遡る。当時オランダの植民地支配に対し、ブディ・ウトモやイスラーム同盟²⁾などナショナリズム運動が高揚するなか、蘭領東インド政府は議会 Volksraad に総督任命のヨーロッパ人議員とともに、かたちばかりではあるが「原住民」議員を設置した。議会の約半数を占める原住民議員はその約3分の2が原住民官吏であり、またその多くが地方貴族の出身であった。³⁾ インドネシア共和国独立後、国会は議会制民主主義のもと、インドネシア政治の中心となった。その担い手は親蘭派であった貴族出自の議員に代わり、オランダで教育を受けた知識人や官僚、さらに1955年に行われたインドネシア初の選挙により、教師やジャーナリスト、医師といった専門職出身の政党政治家が登場した。⁴⁾ こうした新しい政治エリートの出現は、インドネシア政治史において注目すべき重要なポイントであったといえる。⁵⁾ しかしスハルト時代(1967-98年)、国軍と官僚機構を屋台骨にインドネシアの中央集権化をすすめるスハルトは、1970年代前半、政党勢力の伸張を阻むため、それまでの非イスラーム諸政党を民主党(PDI)に、イスラーム諸政党を開発統一党(PPP)に再編・統合し、党内人事に介入するなどして政党を次第に弱体化させた。また、スハルトは議会内の翼賛組織として官僚組織を中心に職能グループ、ゴルカル(Golongan-Karya: Golkar)を組織し、5年に一度の総選挙ではゴルカル、民主党、開発統一党の3組織のみに選挙参加資格を与え、公務員にはゴルカルへの投票を義務付け、選挙時には国軍と行政機構が村レベルにまでゴルカルへの票の動員に全力を注ぐなどしたため、総選挙では常にゴルカルが6割以上の得票率で勝利した。こうして、スハルト時代のインドネシアの議会は、大政翼賛組織ゴルカルと大統領が任命する国軍代表議員によってほぼ掌握された[白石1999: 41; 安中・三平1995: 150]。⁶⁾

2) ブディ・ウトモは1908年に原住民医学校の学生ストモによって設立されたジャワ人の民族主義団体、イスラーム同盟(Sarekat Islam)は1911年に始まるインドネシア最初のナショナリズム運動団体である[石井他1999: 20, 262]。

3) しかしながら当時の議会は立法権をもたず、実際には植民地行政に対して何ら影響力をもたなかったといわれる[Emerson 1976: 41-62]。

4) 1956年から1960年のDPR議員については安中[1967: 93-99]を参照。

5) しかしながら議会制民主主義時代に関するインドネシアの政治研究は、民族主義を掲げるナショナリスト政党(国民党、共産党)とイスラームを掲げるイスラーム系政党(マシュミ党、NU党など)のイデオロギー的対立に主眼が置かれ(例えばFeith [1957]を参照)、議員の社会的出自に関する分析は行われていない。

6) なおスハルト時代の政治エリート分析には、コーネル大学東南アジア・プログラム出版の学術雑誌 ↗

しかし1998年5月、タイの通貨危機に始まるインドネシアの深刻な経済・社会・政治危機のなか、スハルトが大統領を辞任し、32年に及ぶスハルトの中央集権的権威主義体制は崩壊した。以後、インドネシアではハビビ暫定政権のもと、民主化・地方分権化が推進される。1999年2月には「国民協議会・国会・地方議会構成法」「政党法」「総選挙法」が改正され、政党設立の大幅自由化、選挙参加資格の条件緩和が実現した。この新たな政治関連3法のもと、1999年6月の総選挙の実施が決定する。⁷⁾ これを受け、新たに100を超える政党が設立され、最終的には48政党が選挙参加資格を得た。総選挙の結果、国会議席の1割以上を獲得した政党は闘争民主党(153議席)、ゴルカル党(120議席)、開発統一党(58議席)、民族覚醒党(51議席)、国民信託党(34議席)、月星党(13議席)、正義党(7議席)の7党であった。以下、各党の略歴を述べておきたい。

闘争民主党はインドネシア初代大統領スカルノを父にもつメガワティを党首とし、スハルト時代の公認政党、民主党をその前身とする。メガワティは1993年党大会から民主党党首を務めたが、1996年、政府と国軍の支援を受けた党内の反メガワティ派により、支持者とともに党指導部を追放された。以後、政府非公認の民主党メガワティ派(後に闘争民主党に改称)は、反スハルトのシンボルとして急速に党勢を拡大した。主な支持層は名目上のイスラーム教徒やイスラーム教徒以外の人々であるといわれ、インドネシア全国に広範な支持基盤をもつ[秋尾2000; 加納2001: 23-28; 白石2001: 96]。

ゴルカル党はスハルト体制下の大政翼賛会ゴルカルを前身とし、もともとは官僚組織やさまざまな職能グループの集合体であった。1980年代半ばには民間資本を開発政策に組み入れようとする政府の思惑を背景に、インドネシア商工会議所(KADIN)との関係を緊密化させている。スハルト体制崩壊後は政党化し、指導部内からスハルト一族を払拭、党指導部は全インドネシア・ムスリム知識人協会(ICMI)の会長で当時の大統領であったハビビや、元イスラーム学生連盟(HMI)の活動家アクバル・タンジュン(党首)など、改革主義イスラーム知識人に掌握されたといわれる。闘争民主党と同じくインドネシアに広範な支持基盤をもち、特にハビビの出身地である南スラウェシでの支持が厚い[加納2001: 63-64; 白石1999: 116-117; 松井1987: 51-68]。

開発統一党はスハルト時代唯一のイスラーム政党であり、1997年の総選挙では民主党メガワティ派との連帯を強調して、23%の高得票を得ている。しかし1999年総選挙では、闘争民主党への票流出やこれまで有力な支持基盤であった伝統主義イスラームの最大組織ナフダトゥ

Indonesia [Editors 1992] による国軍エリートの分析、松井[1987]によるゴルカル分析などがある。しかし国会議員については、スハルト体制の屋台骨であった国軍や官僚との同質性が高かったため、インドネシア政治の担い手として分析の対象にはならなかった。

7) スハルト体制崩壊後の法改正の詳細については佐藤[2001]を参照。

ール・ウラマー（NU）や、改革主義イスラームの最大組織ムハマディヤの会員が、新党の民族覚醒党（NU系）や国民信託党（ムハマディヤ系）を支持する可能性が高く、大規模な票流出が懸念された〔加納2001: 64-65〕。

民族覚醒党はインドネシア国内最大の伝統主義イスラーム団体NUの議長、アブドゥルラフマン・ワヒッドを中心に、1998年7月に結成された。穏健派イスラーム勢力の中核を形成するといわれる。支持基盤であるNUは、東ジャワのイスラーム寄宿学校（プサントレン）を中心とする伝統的イスラーム指導者ウラマーやキアイたちによって、1926年に結成された組織である。NUは東・中部ジャワの農村部を中心に活動し、カリマンタンなど外島にも支部をもつ。会員数はインドネシア全体で約3,000万人といわれる〔同上書: 65-66；見市2002a: 36〕。

国民信託党はインドネシア国内最大の改革主義イスラーム団体ムハマディヤの元会長、アミン・ライスによって1998年8月に結成された。ガジャマダ大学の教授であるアミン党首やインドネシア大学元教官のファイサル・バスリ書記長を筆頭に、少なくとも1999年総選挙の時点では多くの知識人を糾合していた。⁸⁾ 最大の支持基盤はムハマディヤだが、総選挙ではより多くの支持を得るため、党幹部に華人やキリスト教徒を登用するなどイスラーム色を薄めた〔加納2001: 66-67〕。

月星党は、1950年代の議会制民主主義時代にインドネシア最大の改革主義イスラーム政党であったマシュミ党の系譜を引く人々により、1998年7月に結成された。ムハマディヤを支持基盤としていたマシュミ党は、1950年代後半、地方師団を中心とするスマトラやスラウェシの地方反乱に加担したため、スカルノ指導民主主義体制下の1960年に解散・禁止されている。月星党党首にはインドネシア大学法学部教授のユスリル・イフザ・マヘンドラが就任している〔同上書: 68；見市2002a: 36〕。

正義党は1980年代から本格化したイスラーム学生運動ダーワ・キャンパスの活動家を中心に、1998年8月に結成された。これまで述べてきた政党とは違い、過去の政治勢力とは直接の関係をもたない新党であるといわれる。主な支持層は都市部の青年や学生たちで、熱心なイスラーム教徒であるが、NUやムハマディヤといった昔からあるイスラーム組織には属さない人たちであるといわれる〔見市2002a: 41；2002b: 104〕。

1999年6月の総選挙の結果、国会議席は闘争民主党に153議席、ゴルカル党に120議席、開発統一党に58議席、民族覚醒党に51議席、国民信託党に34議席、月星党に13議席、正義党に7議席、その他の小政党に26議席が配分された。選挙区別の獲得議席数は表1に示される。闘争民主党は北スマトラ、南スマトラ、ランブン、ジャワ、バリなどスラウェシを除くインド

8) ファイサル・バスリやその周囲の知識人は、1999年総選挙の後、国民信託党が政治改革よりも短期的な政治的利益を追求していると批判し、2001年1月に同党を離党した〔*Jakarta Post*, 21 January 2001〕。

表1 1999年総選挙結果（各政党の獲得国会議席数）

	闘争民主	ゴルカル	開発統一	民族覚醒	国民信託	月星	正義	その他	議席数
アチェ	2	2	4	0	2	1	0	1	12
北スマトラ	10	5	3	1	2	1	0	2	24
西スマトラ	2	4	3	0	3	1	1	0	14
リアウ	3	3	2	1	1	0	0	0	10
ジャンビ	2	2	1	0	1	0	0	0	6
南スマトラ	6	4	2	1	1	1	0	0	15
ベンクルー	1	1	1	0	1	0	0	0	4
ランブン	6	3	1	2	1	0	1	1	15
ジャカルタ	7	2	3	1	3	1	1	0	18
西ジャワ	27	20	13	6	6	3	2	5	82
中部ジャワ	26	8	7	10	4	1	1	3	60
ジョグジャカルタ	2	1	1	1	1	0	0	0	6
東ジャワ	23	9	4	24	3	1	1	3	68
西カリマンタン	2	3	1	0	0	0	0	3	9
中部カリマンタン	2	2	1	1	0	0	0	0	6
東カリマンタン	3	2	1	0	1	0	0	0	7
南カリマンタン	2	3	2	1	1	1	0	1	11
北スラウェシ	2	4	1	0	0	0	0	0	7
中部スラウェシ	1	3	1	0	0	0	0	0	5
東南スラウェシ	1	3	1	0	0	0	0	0	5
南スラウェシ	2	16	2	1	1	1	0	1	24
バリ	7	1	0	1	0	0	0	0	9
西ヌサ・トゥンガラ	1	4	1	0	1	1	0	1	9
東ヌサ・トゥンガラ	5	6	1	0	0	0	0	1	13
マルク	2	2	1	0	0	0	0	1	6
パプア	4	5	0	0	1	0	0	3	13
東ティモール	2	2	0	0	0	0	0	0	4
合計獲得数	153	120	58	51	34	13	7	26	462

出所：Evans [2001: 92] を基に筆者作成。

ネシア各地で大勝し、特に選挙キャンペーン時から党勢の強かったバリ選挙区で9議席中7議席を獲得している。ゴルカル党は西ジャワ、スマトラ、カリマンタン、スラウェシ、ヌサ・トゥンガラ諸島などインドネシア東部の島々で票を集めた。スマトラやジャワでの得票は闘争民主党に比べ少ないが、ハビビの出身地である南スラウェシでは24議席中16議席を獲得し、2位の闘争民主党、開発統一党に大差をつけている。開発統一党は民族覚醒党や国民信託党への票流出が懸念されたが、イスラーム勢力の強いアチェやその他のスマトラ各州、ジャワ各州で票を伸ばした。また民族覚醒党はNUの活動中心地である東・中部ジャワでの得票が全体の7割近くを占めている。民族覚醒党のように突出した支持基盤地域をもたない国民信託党と月星党は、マシュミ党の強い支持基盤をもつといわれる西スマトラ、イスラーム勢力の強いアチェ、その他のスマトラ各州、南カリマンタン、南スラウェシ、ジャカルタやバンドゥンなどジャワの都市部を中心に票を集め、正義党はジャカルタやボゴールなど学生の多いジャワの都市部での得票が多い。

III 1999年議員の全体的特徴

1999年総選挙の結果、総勢462名の政党政治家が2004年までを任期とする国会議員に選出された。本章では、これに議員の入閣や死亡によって2001年までに新たに国会議員に補充された18名を加え、議員プロフィールをもとに計480名の1999年議員の特徴を分析する。

先に1999年議員の全体的な特徴を要約しておく、(1) 男性議員が9割を超え、圧倒的に多い、(2) 議員の6割以上が出生地の含まれる地元選挙区で当選している、(3) 議員の7割近くが大学卒業以上の学歴をもち、高学歴である、(4) 議員の約半数がスハルト体制下あるいはそれ以前にすでに議員を経験している、(5) 実業家、専門職、公務員出身の議員が多い、(6) 少なくとも議員の4分の1は両親の職業に関係なく自力で国政に関与するに至った人々である、の6点が挙げられる。以下これら6項目について具体的にみていきたい。

まず性別であるが、表2が示すように、1999年議員に占める女性の割合は全体の8.7%と低く、政党別にみても、女性議員が比較的多い党（闘争民主党、ゴルカル党）で1割強、国民信託党のように女性議員が全くいない党もある。一般にインドネシアでは女性の社会進出が盛んであり、専門職の43.3%、企業管理職の16.7%を女性が占める。⁹⁾ こうした他の職業と比較すると、1999年議員に占める女性の割合はきわめて少ない。これはインドネシア国会においても問題視されており、2003年2月の国会において、2004年の次期総選挙から国会議員立候補者の少なくとも30%を女性とすることが可決された [Jakarta Post, 18 February 2003]。

1999年議員の出生地分布は、表3が示すように、カリマンタンを除き各地域の出身者数と各選挙区に配分された議席数がほぼ対応する。実際に、1999年議員の実に64.4%（309名）が出生地の含まれる選挙区において当選し、1999年総選挙では各選挙区において地元出身者の当選率が高かったことがうかがえる。これは一体なぜか。

インドネシアの選挙制度は比例代表制を採用しており、有権者は各候補者に対してではなく政党に対して投票を行う。¹⁰⁾ したがって各政党は選挙区に応じて有

表2 1999年議員の性別および政党別比率

政党	男	女	計
闘争民主	141(89.8)	16(10.2)	157(100)
ゴルカル	106(86.9)	16(13.1)	122(100)
開発統一	59(95.2)	3 (4.8)	62(100)
民族覚醒	49(92.5)	4 (7.5)	53(100)
国民信託	37(100)	0	37(100)
月星	14(93.3)	1 (6.7)	15(100)
正義	7(87.5)	1(12.5)	8(100)
その他	25(95.8)	1 (4.2)	26(100)
全体	438(91.3)	42 (8.7)	480(100)

出所：国会議員データベースより筆者作成。

注：（ ）内は政党別の男女比率。

9) 1995年の人口センサス [Biro Pusat Statistik 1996: 308-309] より筆者算出。なお、2000年の人口センサスでは職業に関する分類項目が本稿での使用に適さなかったため、ここでは用いていない。

10) 1999年総選挙の場合、インドネシア総選挙法（1999年第3号法）により、各選挙区（国会議員と第1級地方自治体議員一州議員に相当一については州単位、第2級地方自治体議員一県／市議員に相当一については県／市単位）における国会議席の配分は選挙区の人口に合わせて定められ、各政党

表3 1999年議員の出生地と政党別獲得議席数

出生地	闘争民主	ゴルカル	開発統一	民族覚醒	国民信託	月星	正義	その他	計	議席配分
スマトラ	39 (32)	24 (24)	20(17)	3 (5)	18(12)	5 (4)	0 (2)	3 (4)	112	100
ジャワ	86 (85)	51 (40)	26(28)	47(42)	13(17)	7 (6)	8 (5)	12(11)	250	234
カリマンタン	4 (9)	6 (10)	6 (5)	1 (2)	1 (2)	1 (1)	0	3 (4)	22	33
スラウェシ	9 (6)	27 (26)	7 (5)	2 (1)	4 (1)	1 (1)	0	2 (1)	52	41
その他	19 (21)	14 (20)	3 (3)	0 (1)	1 (2)	1 (1)	0	6 (6)	44	54
合計	157(153)	122(120)	62(58)	53(51)	37(34)	15(13)	8 (7)	26(26)	480	462

出所：国会議員データベースより筆者作成。

注：（ ）内は各政党の獲得した国会議席数。

権者に馴染みのある候補者を擁立する必要はなく、国会議員の出生地分布は有権者の意向を反映しているとはいえない。むしろ1999年議員の出生地分布は、各政党幹部の出生地分布を反映しているといえるだろう。これは各党の執行部が、スハルト体制崩壊後の地方分権化を背景に、地元出身者を優先的に各選挙区の議員候補者に擁立したためと考えられる。

このことは各政党の支持基盤地域と1999年議員の政党別の出生地分布から確かめることができる。まず各政党の主な支持基盤は、1999年総選挙の結果（表1）から推測するに、闘争民主党がスラウェシを除くインドネシア全体、ゴルカル党が西ジャワ、スマトラ、カリマンタン、スラウェシ、ヌサ・トゥンガラ諸島などインドネシア東部の島々、開発統一党がスマトラ、ジャワ、カリマンタン、スラウェシ、民族覚醒党がジャワ、国民信託党がスマトラとジャワ、月星党と正義党がジャワにあると考えられる。そしてこれは1999年議員の政党別の出生地分布と対応する（表3参照）。また先に触れたように、1999年議員の6割以上が出生地の含まれる選挙区において当選していることから、各政党は議員候補者を選ぶ際、今後の地方分権化を見据え、また地方支部幹部の政治的要求を満たすため、地元出身者を優先的に候補者に擁立したと考えられる。具体的な例を挙げると、南スラウェシ出身のハビビ大統領（当時）を代表とするゴルカル党の議員にはスラウェシ出身者が多く、これはスラウェシに大きな支持基盤をもつゴルカル党が国会議員候補の擁立において政党トップと支持基盤地域の両方に縁をもつスラウェシ出身者を優遇したためと考えられる。¹¹⁾

次に学歴についてみていきたい。1999年議員のうち、海外留学を含み大学卒業以上の学歴をもつ者¹²⁾は320名（大学中退者4名を除く）、1999年議員の66.7%を占める（表4参照）。

↙ は選挙区における得票数に応じて議席を配分された。また各政党はあらかじめ作成された候補者名簿の登録順位に従って当選者を決めるとされた〔佐藤2001: 55〕。しかしながら、立候補者が出生地の含まれる選挙区から立候補しなければならないという規定はなく、また各政党の拘束名簿は開示されていない。

11) ゴルカル党のスラウェシにおける得票率は59%に上る〔加納 2001: 165〕。またスラウェシ出身のゴルカル議員27名のうちハビビと同じ南スラウェシ出身者は18名に上る。

12) 宗教省管轄の国立イスラーム学院（IAIN）のみを卒業した者は大学卒業者に含んでいない。

表4 1999年議員の学歴および政党別比率

学歴	闘争民主	ゴルカル	開発統一	民族覚醒	国民信託	月星	正義	その他	計
海外留学	19(12.1)	11 (9.0)	2 (3.2)	6(11.3)	6(16.2)	4(26.7)	3(37.5)	5(19.2)	56(11.7)
大学*	83(52.9)	82(67.2)	30(48.4)	22(41.5)	21(56.8)	9(60.0)	4(50.0)	13(50.0)	264(55.0)
IAIN*	0	8 (6.6)	12(19.4)	15(28.3)	4(10.8)	1 (6.7)	0	1 (3.8)	41 (8.5)
専門学校等その他**	51(32.5)	21(17.2)	15(24.2)	10(18.9)	6(16.2)	1 (6.7)	1(12.5)	7(26.9)	112(23.3)
不詳	4 (2.5)	0	3 (4.8)	0	0	0	0	0	7 (1.5)
計	157(100)	122(100)	62(100)	53(100)	37(100)	15(100)	8(100)	26(100)	480(100)

出所：国会議員データベースより筆者作成。

注：（ ）内は政党別の比率（％）

* 海外留学生は含まない。また、IAIN 出身者には教育省管轄の大学も卒業している者は含んでいない。

** 単科大、短大、軍学校の卒業生、高卒、あるいはそれ以下。

高等学校卒業以上の学歴をもつ者が5歳以上のインドネシア人口の2割を満たさず、また大学まで進学した者となると1.6%しかいないインドネシアにおいて、¹³⁾ 1999年議員の学歴はきわめて高学歴であるといえる。つまり現在の国会議員は、スハルト時代の教育拡充政策の恩恵を受けた、ごく限られた学歴エリートたちであるといえるだろう。

このインドネシアの国会議員にみられる高学歴は、議員職に対するインドネシア政府の見解も反映している。¹⁴⁾ 1999年2月に制定された総選挙法によると、議員候補者は「高校教育を受けた者、または社会的分野で同程度の知識と経験を有する者」でなければならない〔佐藤2001: 55-85〕。ここに、インドネシア政府が政党政治家に求める資質として、学歴を重視していることが分かる。

また1999年議員のうち、教育省管轄の大学には行かず、宗教省管轄の国立イスラーム学院 (Institut Agama Islam Negeri: IAIN) のみを卒業した議員は、41名 (8.5%) しかいない。この割合の少なさから、インドネシアでは政治エリートの輩出において、宗教教育機関よりも世俗教育機関が重要な役割を果たしていることが分かる。これは宗教教育機関そのものが近代主義イスラーム団体ムハマディヤを中心に、世俗的な教育カリキュラムを導入するようになったことからもうかがえる。¹⁵⁾

次に1999年議員の修得学位についても触れておきたい。¹⁶⁾ 大学卒業以上の学歴をもつ1999

13) 2000年の人口センサス [Badan Pusat Statistik 2001: 144] より筆者算出。

14) これまでの国会議員にも高学歴が多かったかどうかは、議員経験のある1999年議員 (51.7%) のうち、大学卒業以上の学歴をもつ議員が64.1%を占めることから推測できる。しかしこれについては、今後より正確な分析が必要であると考えられる。

15) 1914年にジョグジャカルタで結成された近代主義イスラーム団体ムハマディヤは、それまで宗教教育の中心であったプサントレン (イスラーム寄宿学校) の伝統主義的な教育システムを批判し、学年や教室、授業のカリキュラムなど近代的制度を導入したマドラサ (宗教学校) を多く設立した [見市 2002a: 36]。

16) 議員のなかには2つ以上の学位を修得している者もいるため、学位取得者は重複している場合がある。

年議員のうち、法学学士（Sarjana Hukum）をもつ議員は最多数ではあるが、全体のわずか19.1%（62名）に過ぎず、次に多い工学学士（Insinyur）をもつ議員数（41名：全体の12.7%を占める）と大差ない。因みに、特に工学部出身者が多い政党は、闘争民主党（15名）、ゴルカル党（14名）、国民信託党（6名）である。

現在の政党政治家に工学部出身者が多い理由のひとつは、1970年代末以降、ハビビ研究技術担当国務大臣兼技術評価応用庁長官（当時）の指揮下で行われたインドネシアの技術開発、重工業化政策の影響が強いと考えられる。スハルト時代、工学部出身者たちはハビビの指導する国家研究技術開発部門・国家戦略産業部門や工業省を拠点に、技術テクノクラットとして政府部内に影響力を拡大し、国家開発企画庁、財務省などによる経済テクノクラットとともに国家建設の重要な一翼を担った〔白石1996: 212-232〕。スハルト時代における技術と政治の結びつきは、スハルト体制崩壊後においても維持され、工学部出身者たちは官僚としてだけでなく、政党政治家としてもインドネシア政治に影響を与えるようになったといえるだろう。

また1999年議員には、経済学学士（Sarjana Ekonomi）が14名、経営学修士（MBA）が10名と、経済分野に明るい議員もみられる。特に海外で経営学を学んだ議員が新たに登場していることから、¹⁷⁾ 1999年議員には国内のみならず海外の経済動向にも敏感な、新しいタイプの政党政治家が登場したといえるだろう。

次に議員歴についてみてみたい。1999年議員のうち、過去に大臣あるいは国会／国民協議会議員、地方議会議員を経験した者は248名、これは全体の51.7%に相当する（表5参照）。大臣・議員経験者の41.9%はゴルカル党議員であるが、闘争民主党にも1950年代の議会制民主主義時代に国民党（PNI）の議員であった者、スハルト時代に民主党、あるいはゴルカル、国軍会派の議員であった者がみられる。また開発統一党、民族覚醒党、月星党の議員経験者は、全てスハルト時代の開発統一党議員である。スハルト体制が崩壊し、インドネシアは新たな民主化の時代を迎えたといわれるが、国会議員をみる限り、一方ではポスト・スハルト時代に初

表5 1999年議員の議員歴および政党別比率

大臣・議員歴	闘争民主	ゴルカル	開発統一	民族覚醒	国民信託	月星	正義	その他	計
大臣	0	2	2	0	0	0	0	0	4
DPR/MPR議員	33(21.0)	89(73.0)	33(53.2)	9(17.0)	1(2.7)	1(6.7)	0	11(42.3)	177(36.9)
DPRD&DPR	4	18	17	6	0	1	0	3	49
DPRD議員のみ	23(14.6)	15(12.3)	16(25.8)	13(24.5)	1(2.7)	0	0	2(7.7)	71(14.8)
議員未経験者	101(64.3)	18(14.7)	13(21.0)	31(58.5)	35(94.6)	14(93.3)	8(100)	13(50.0)	232(48.3)
計	157(100)	122(100)	62(100)	53(100)	37(100)	15(100)	8(100)	26(100)	480(100)

出所：国会議員データベースより筆者作成。

注：（ ）内は政党別の比率（%）

17) 海外で経営学を学んだ議員10名中9名が新人議員である。

めて議員になった者がおり、他方では旧時代からの政治エリートがいまだに国会の半数を占めているのが実情である。これは、1999年総選挙後のインドネシアが今まさに体制の移行期にあることを象徴しているといえるだろう。

1999年議員の出身職からはどのような特徴がみられるだろうか。議員の取得学位の項ですでに触れたが、1999年議員にはインドネシアの経済分野に関心を抱く人たちが多数みられる。これは彼らの出身職をみるとより明らかである。1999年議員の出身職において、最も多いのは実業家（39%）、次に大学教員（20.2%）、公務員（19.4%）、国立あるいは私立の初等／中等／高等学校に勤める世俗教師（17.5%）、イスラーム寄宿学校（プサントレン、マドラサ）やIAINなどに勤める宗教教師（10.6%）、ジャーナリスト（10%）、弁護士（6.3%）、国軍・警察（2.3%）が続く（表6参照）。スハルト時代の官僚がポスト・スハルト時代の政党政治家に転身する例がみられる一方、1999年議員にはスハルト政権下の開発政策のもとで経済界に地位を築いた国内資本家や、大学教員、世俗教師、宗教教師、ジャーナリスト、弁護士といった専門職に従事する知識人階級の政界入りが多くみられる。また、実業家や専門職など、先に挙げた1999年議員の主な出身職は、いずれもその就業人口が10歳以上のインドネシア人口のわずか3%未満と少なく、人口の40.9%が農林水畜産業に従事し、55.1%が労働者（非自営業者）という就業形態をとるインドネシア社会からみて、¹⁸⁾ 1999年議員は政治エリートである以前に、すでに学歴や職業においてインドネシアのエリートであったといえる。

しかしながら、学歴、職業、現在の地位いずれをみてもインドネシアのエリートであるといえる1999年議員が、必ずしも元々裕福な家系の出身であったというわけではない。資料にみ

表6 1999年議員の主な出身職および政党別比率

職業	闘争民主	ゴルカル	開発統一	民族覚醒	国民信託	月星	正義	その他	計
実業家*	76(48.4)	50(41.0)	12(19.4)	15(28.3)	18(48.6)	3(20.0)	2(25.0)	11(42.3)	187(39.0)
大学教員	16(10.2)	22(18.0)	11(17.7)	11(20.8)	19(51.4)	5(33.3)	4(50.0)	9(34.6)	97(20.2)
公務員	23(14.6)	35(28.7)	13(21.0)	5 (9.4)	5(13.5)	5(33.3)	2(25.0)	5(19.2)	93(19.4)
世俗教師	29(18.5)	14(11.5)	17(27.4)	10(18.9)	2 (5.4)	4(26.7)	1(12.5)	7(26.9)	84(17.5)
宗教教師	0	3 (2.5)	15(24.2)	18(34.0)	8(21.6)	3(20.0)	1(12.5)	3(11.5)	51(10.6)
ジャーナリスト	19(12.1)	10 (8.2)	7(11.3)	7(13.2)	3 (8.1)	0	1(12.5)	1 (3.8)	48(10.0)
弁護士	17(10.8)	2 (1.6)	2 (3.2)	3 (5.7)	2 (5.4)	2(13.3)	0	2 (7.7)	30 (6.3)
国軍・警察	7 (4.5)	2 (1.6)	0	1 (1.9)	0	0	0	1 (3.8)	11 (2.3)
農民	2 (1.3)	0	1 (1.6)	0	0	0	0	1 (3.8)	4 (0.8)
医師	1 (0.6)	1 (0.8)	0	0	1 (2.7)	0	0	0	3 (0.6)
不詳	2 (1.3)	2 (1.6)	4 (6.5)	1 (1.9)	0	0	0	0	9 (1.9)

出所：国会議員データベースより筆者作成。

注：（ ）内は政党別の比率（%）

複数の職業を経験している議員が多いため、重複あり。

* 資料にwiraswasta, pengusaha, Direktur PT/CVのいずれかが表記されている者。

18) 2000年の人口センサス [Badan Pusat Statistik 2001: 213, 240] より筆者算出。

表7 1999年議員の両親の主な職業および政党別比率

職業	闘争民主	ゴルカル	開発統一	民族覚醒	国民信託	月星	正義	その他	計
農業従事者	19(12.1)	16(13.1)	9(14.5)	11(20.8)	3 (8.1)	0	1(12.5)	8(30.8)	67(14.0)
公務員	19(12.1)	7 (5.7)	3 (4.8)	0	2 (5.4)	1 (6.7)	0	1 (3.8)	55(11.5)
大臣・議員・地方首長*	19(12.1)	13(10.7)	3 (4.8)	6(11.3)	1 (2.7)	1 (6.7)	0	3(11.5)	45 (9.4)
世俗教師	14 (8.9)	6 (4.9)	2 (3.2)	0	1 (2.7)	0	1(12.5)	6(23.1)	35 (7.3)
宗教教師	1 (0.6)	2 (1.6)	6 (9.7)	14(26.4)	2 (5.4)	2(13.3)	2(25.0)	4(15.4)	33 (6.9)
国軍・警察	7 (4.5)	9 (7.4)	2 (3.2)	3 (5.7)	1 (2.7)	0	0	1 (3.8)	27 (5.6)
実業家	9 (5.7)	4 (3.3)	4 (6.5)	1 (1.9)	1 (2.7)	2(13.3)	0	1 (3.8)	27 (5.6)
小売商人	2 (1.3)	2 (1.6)	1 (1.6)	7(13.2)	2 (5.4)	2(13.3)	0	1 (3.8)	17 (3.5)
不詳	64(40.8)	43(35.2)	23(37.1)	15(28.3)	19(51.4)	5(33.3)	3(37.5)	6(23.1)	178(37.1)

出所：国会議員データベースより筆者作成。

注：（ ）内は政党別の比率（％）

データ不足のため、職業が不明の場合が多い。

重複あり。

* 地方首長には村長も含む。また当項目には副知事や政党幹部、王位継承者なども含んでいる。

る限り、1999年議員の両親の職業で最も多いのは農業（14％）であり、また初等／中等／高等学校の世俗教師（7.3％）や小売商人（*pedagang*）（3.5％）など、両親が議員本人の政治キャリアと直接関係のない職業に就く議員は、全体の約4分の1を占める（表7参照）。^{19）} おそらく彼らは、両親の職業に関係なく自力でキャリアを積み、国政に参加するに至った人々であるといえるだろう。また、1999年議員に実業家出身者が多いことはすでに述べたが、その親も実業家である議員は全体の5.6％と少ない。議員のなかには政治キャリアのある親をもつ議員もいるが（特に闘争民主党、ゴルカル党、民族覚醒党にみられる）、全体の1割に満たないことから、1999年議員には2世議員や政治エリート家系の出身者は少ないといえる。しかし、公務員あるいは国軍・警察官など親が国家機構の一翼の機関に勤めていた議員が全体の17.1％を占めていることから、1999年議員の家族的背景が総じて政治と全く無縁であったとはいえない。

IV 1999年議員の政党別特徴

さて、政党別では1999年議員はどのような特徴をもつのだろうか。本章では1999年議員のプロフィールから生年、宗教、エスニシティ、学歴、出身職、議員歴、所属組織を取り上げ、これらを数量的に分析し、第1党の闘争民主党から順次、ゴルカル党、開発統一党、民族覚醒党、国民信託党、月星党、第7党の正義党まで、各政党に所属する1999年議員の特徴を明らかにしていきたい。なお、第三章に政党別の学歴（表4）、議員歴（表5）、出身職（表6）、

19) ただし両親の職業が不明である議員が全体の37.1％を占めるため、正確な数値を得るにはさらなるデータ収集が必要である。

本稿の末頁に政党別の生年構成（表8）、宗教構成（表9）、エスニシティ構成（表10）、所属組織（表11）を付しているので適宜参照いただきたい。

闘争民主党

インドネシア全国に広範な支持基盤をもつ闘争民主党議員の特徴は、(1) 年齢層が幅広い、(2) 所属宗教が多様であり、またエスニシティではジャワ人（34.4%）のほかにバタック人とバリ人が偏在している、(3) 議員間の学歴格差が著しい、また、国民党系の学生組織に所属する議員が多い、(4) 議員経験者が35.6%と少なく、出身職においては実業家、世俗教師、公務員、ジャーナリスト、弁護士、大学教員、国軍・警察が多い、(5) 所属組織や議員歴において元ゴルカルや元国軍会派など過去に親スハルト派であった議員がみられる、の5点である。

闘争民主党議員にイスラーム教徒（ムスリム）が比較的少ない（62.4%）理由のひとつは、闘争民主党の前身がスカルノ時代の国民党やキリスト教系政党など、非イスラーム政党を再編・統合した民主党であり、その主な支持基盤が名目上のムスリムや非ムスリムであるためと考えられる。またこの闘争民主党の宗教的多様性は、バタック人（同党議員の16名中14名がプロテスタント）やバリ人（同党議員の8名中7名がヒンドゥー教徒）が偏在する同党のエスニシティ構成の影響も受けている（表9、10参照）。²⁰⁾ 学歴については表4が示すように、同党では海外留学組を含め大学卒業以上の学歴をもつ議員が65%を占める反面、高等学校や専門学校出身といった大学卒業未満の学歴である議員も32.5%と多く、党内の学歴差が著しい。

闘争民主党には学生時代から学生・青年組織に所属する議員が他党に比べ多く、特に党首メガワティの父親でインドネシア初代大統領であるスカルノの率いた国民党系列の学生・青年組織（インドネシア全国学生運動GMNI、インドネシア全国中・高校生運動GSNI、マルハエン青年運動GPM、インドネシア・クリスチャン学生運動GMKIなど）に所属していた議員が多い（表11参照）。出身職に関しては実業家の占める割合が最も高く（48.4%）、次に世俗教師（18.5%）、公務員（14.6%）、ジャーナリスト（12.1%）、弁護士（10.8%）、大学教員（10.2%）、国軍・警察（4.5%）が続く。²¹⁾ 他党と比べて実業家、弁護士、国軍・警察出身者の割合が高く、所属組織においても弁護士協会（Ikadin, LBH）やジャーナリスト協会（PWI）など専門職組合・協会に所属する議員がみられる（表6、11参照）。

20) 闘争民主党にバタック人議員が多い理由は、おそらく同党中央執行部議長の1人がバタック人のアベルソン・マルレ・シハロホ（Aberson Marle Sihaloho）であり、闘争民主党がバタック人人口の多い北スマトラ選挙区で高得票を得ていることなどによると考えられる。バリ人議員についても、同党中央執行部議長の1人がバリ人のグスティ・グラ・サラ（I Gusti Ngurah Sara）であり、闘争民主党がバリ選挙区で大勝していることが影響していると考えられる。なおバリ選挙区で当選した闘争民主党議員は全員バリ人である。

21) 多くの議員が複数の職業を経験しているため、出身職別の議員数およびその割合は重複している。

また反スハルトをシンボルに党勢を拡大した闘争民主党であるが、議員のなかにはスハルト体制下で設立されたゴルカル傘下組織や官製の学生・青年組織（インドネシア改革青年団 AMPI, インドネシア全国青年委員会 KNPI など）に所属していた議員、インドネシア中央／地方商工会議所（Kadin／Kadinda）や軍恩給者子弟フォーラム（FKPPI）、公務員組合（Korpri）などスハルト政権と親密な関係にあった組合・協会に所属する議員（表11参照）、元ゴルカル議員（4名）や元国軍会派（2名）など、過去に親スハルト的な社会・政治的活動団体に所属していた議員が少なからずいる点が興味深い。

ゴルカル党

元来スハルト体制下の大政翼賛組織であったゴルカル党の議員の特徴は、(1) 議員の77.9%が1940・50年代生まれに集中している、(2) 議員の85.2%がムスリムであり、またエスニシティにおいてはブギス人が偏在している、(3) 議員の76.2%が大学卒業以上の学歴をもち、高学歴である、また、親スハルト派の学生組織に所属していた議員が多い、(4) 議員経験者が85.3%を占める、また、出身職においては実業家、公務員、大学教員、世俗教師、ジャーナリストが多い、(5) 全インドネシア・ムスリム知識人協会（ICMI）やイスラーム学生連盟（HMI）など改革主義イスラーム系組織に所属する議員が多い、の5点である。

ゴルカル党議員は年齢、宗教、学歴、議員歴において議員間に大差がなく、同党の議員は大方が年齢層にして50-60歳代、宗教はイスラームで、高学歴であり、すでに議員経験をもつ人たちであるといえる（表4、5、8、9参照）。出身職では実業家が最も多く（41%）、公務員（28.7%）、大学教員（18%）、世俗教師（11.5%）、ジャーナリスト（8.2%）が次に続く。ゴルカル党議員のエスニシティおよび所属組織については、総選挙当時の党幹部であったハビビ大統領（当時）やアクバル・タンジュン党首の影響が強い。例えば同党のエスニシティ構成にはブギス人が偏在しているが（表10参照）、これは党トップのハビビが南スラウェシ出身で父親がブギス人であること、ブギス人を多数派とする南スラウェシ選挙区でゴルカル党が大勝したことの影響が強いといえる。²²⁾ 所属組織においても、ハビビが会長を務めるICMIやアクバル・タンジュン党首が幹部であったHMIに所属する議員が同党議員の約3割を占めるなど（表11参照）、党幹部の影響が強くみられる。

開発統一党

スハルト時代唯一のイスラーム政党であった開発統一党議員の特徴は、(1) 1930・40年代生まれが67.7%と多く、年齢層が高い、(2) 全員がムスリムである、(3) 教育省管轄の大学出

22) 南スラウェシ選挙区で当選したゴルカル党議員16名のうち11名がブギス人である。

身者だけでなく、宗教省管轄のIAIN出身者も19.4%と多い、(4) 議員経験者が79%と多く、また出身職においては世俗教師、宗教教師、公務員、実業家、大学教員、ジャーナリストが多い、(5) NU、ムハマディヤ、インドネシア・ウラマー協議会(MUI)、HMI、ICMIなど伝統主義、改革主義を問わず、多くの議員がさまざまなイスラーム組織に所属している、の5点である。

出生年からみていくと、開発統一党では1930年代生まれの議員の割合(24.2%)が1940年代生まれの議員の割合(43.5%)に次いで高く、議員の年齢層が他党に比べ高い(表8参照)。これは同党がスハルト時代から存在し、議員の53.2%が国会／国民協議会議員、25.8%が地方議会議員をすでに経験した人たちであること(表5参照)、また比較的若手の党員には民族覚醒党など他のイスラーム政党に移籍した者がいたためと考えられる。²³⁾ 開発統一党は1970年代にそれまでのイスラーム諸政党を統合してつくられた政党であり、当然ながら議員は全員ムスリムである(表9参照)。学歴においても宗教省管轄のIAIN出身者が19.4%を占め(表4参照)、また出身職においても国立あるいは私立の初等／中等／高等学校に務める世俗教師(27.4%)とともに、イスラーム寄宿学校(プサントレン、マドラサ)やIAINなどで教鞭をとる宗教教師(24.2%)が多いなど、議員の文化・社会的背景においてイスラーム色が強い(表6参照)。ただし所属団体にみるように、伝統主義イスラーム団体NUに所属する議員もいれば(53.2%)、改革主義イスラーム団体ムハマディヤ(12.9%)や改革主義イスラーム系組織であるICMI(8.1%)やHMI(29%)に所属する議員もあり(表11参照)、唯一の主義・主張を掲げるイスラーム政党とはいえない。開発統一党は、スハルト時代の議員経験者を中心に、伝統主義、改革主義を問わずインドネシアのムスリムを糾合する党であるといえるだろう。

民族覚醒党

伝統主義イスラーム団体NUを支持基盤とする民族覚醒党議員の特徴は、(1) 1960年代生まれの若手議員(28.3%)が1940年代生まれの議員(34%)に次いで多い、(2) 全員がムスリムであり、またエスニシティでは議員の66%がジャワ人である、(3) 教育省管轄の大学出身者だけでなくIAIN出身者も28.3%と多い、(4) 議員の41.5%が議員経験者であり、また出身職においては宗教教師、実業家、大学教員、世俗教師、ジャーナリスト、公務員が多い、(5) 議員の92.5%がNUに所属している、の5点である。

民族覚醒党議員については、特にジャワ人の割合の高さが特徴的である(表10参照)。これは民族覚醒党の獲得した票の7割近くが支持基盤であるNUの活動拠点、東ジャワと中部ジャワでの得票であり(表1参照)、東・中部ジャワではジャワ人が圧倒的多数を形成しているこ

23) 例えば1999年議員のうち、もともと開発統一党員で民族覚醒党に移籍した者は18名おり、このうち1940年代生まれは10名、1950年代生まれは3名、1960年代生まれは3名である。

とによると考えられる。²⁴⁾ 民族覚醒党議員はイスラーム色の強い文化・社会的背景をもち、例えば学歴においてはIAIN出身者が同党議員の28.3%を占め(表4参照)、また海外留学生6名の留学先は、3名がサウジアラビア、1人がパキスタン、1人がエジプトと6名中5名が中東のイスラーム諸国への留学である。²⁵⁾ 出身職においても宗教教師が圧倒的に多く(34%)、実業家(28.3%)、大学教員(20.8%)、世俗教師(18.9%)、ジャーナリスト(13.2%)、公務員(9.4%)がこれに続く(表6参照)。また、NUを支持基盤とする同党の議員はほぼ全員(92.5%)がNU会員である。しかし少数ながらも改革主義イスラーム知識人を糾合するICMIやHMIのメンバーがいる点は見逃せない(表11参照)。

国民信託党

改革主義イスラーム団体ムハマディヤを支持基盤に、少なくとも1999年総選挙までは多くの知識人を糾合していた国民信託党議員の特徴は、(1)全員がムスリムではなく、カトリック教徒の議員がいる、また、エスニシティにおいてはジャワ人と主にスマトラ出身のエスニシティ(アチェ人、バタック人、ムラユ人、ミナン／ミナンカバウ人²⁶⁾など)の議員が多い、(2)IAIN出身者(10.8%)よりも、海外留学組を含め教育省管轄の大学を卒業した議員(73%)がはるかに多い、(3)議員経験者は5.4%と少ない、また、出身職においては大学教員、実業家、宗教教師、公務員、ジャーナリストが多い、(4)ムハマディヤ、HMI、ICMIなど改革主義イスラーム組織に所属する議員が多い、の4点である。

改革主義イスラーム政党と目される国民信託党にカトリック教徒の議員が存在するのは、同党が1999年総選挙で支持層の拡大をねらい、党幹部に華人やキリスト教徒を登用するなどしてイスラーム色を薄めようと努めたためである。また、国民信託党は総選挙において大学の多いジャワの都市部やイスラーム勢力の強いアチェ、その他のスマトラ各州を中心に票を集めており、そのため議員には主に地元選挙区出身のジャワ人(27%)や、スマトラ出身のムラユ(マレー)人(13.5%)、アチェ人(8.1%)、ミナン／ミナンカバウ人(8.1%)などが多い(表10参照)。伝統主義イスラーム政党といわれる民族覚醒党と違い、国民信託党議員の文化・社会的背景にはイスラーム色よりも知識人であることの特徴が強く示され、例えば学歴においてはIAIN出身者(10.8%)よりも教育省管轄の大学出身者(73%)がはるかに多く(表4参照)、海外留学生6名の留学先にしてもマレーシアやシンガポール(各1名)のほか、イギリス(2名)、アメリカ(4名)など欧米への留学がみられる。²⁷⁾ また出身職においては大学教員

24) 中部ジャワのジャワ人人口は中部ジャワ人口全体の98%、東ジャワのジャワ人人口は東ジャワ人口全体の78.4%である [Badan Pusat Statistik 2001: 75]

25) 残りの1人はアメリカのテンプル大学での留学経験をもつ。

26) ミナン(人)はミナンカバウ(人)の略称と考えられるが、資料では「ミナン」と表記される場合と「ミナンカバウ」と表記される場合があったため、本稿ではミナン／ミナンカバウ(人)とした。

(51.4%)と実業家(48.6%)が多数を占め、次に宗教教師(21.6%)、公務員(13.5%)、ジャーナリスト(8.1%)が続いている(表6参照)。しかしながら、国民信託党が改革主義イスラーム知識人を糾合しているのは確かであり、そのことは議員の48.6%がムハマディヤに、45.9%がHMIに、27%がICMIに所属していることから明らかである(表11参照)。

月星党

議会制民主主義時代の改革主義イスラーム政党、マシュミ党の系譜を引く月星党議員の特徴は、(1)1930年代生まれが同党議員の40%を占め、高齢である、(2)全員がムスリムである、(3)IAIN出身者(6.7%)よりも教育省管轄の大学を卒業した議員(86.7%)がはるかに多く、高学歴である、(4)議員経験者は1名のみで、出身職においては大学教員、公務員、世俗教師、宗教教師、実業家、弁護士などである、(5)所属組織においてはムハマディヤやインドネシア・イスラーム・ダーワ評議会(DDII)など過去にマシュミ党とつながりをもつ組織のメンバーもみられるが、それよりもHMIやICMIに所属する議員のほうが多い、の5点である。

月星党には1930年代生まれの高齢の議員が全体の40%を占めているにもかかわらず、議員経験者は1名しかいない(表5、8参照)。これは月星党を結成した人々が、地方反乱に加担したとして1960年にスカルノにより解散・禁止されたマシュミ党の系譜を引く人々であり、またマシュミ党がスハルト時代に入っても復活しなかったことから、彼らに政治活動を行う機会がなかったためと考えられる。スハルト体制が崩壊するまで、月星党議員の多くは大学教員(33.3%)、公務員(33.3%)、世俗教師(26.7%)、宗教教師(20%)、実業家(20%)、弁護士(13.3%)などをしてきた(表6参照)。彼らの学歴はきわめて高く、海外留学組を含めると大学卒業以上の学歴をもつ議員は同党議員の実に86.7%を占める(表4参照)。因みに海外留学生4名の留学先は、1人がマレーシアとインド、1人がエジプト、1人がチュニジア、1人がアメリカと多様である。マシュミ党の系譜を引くといわれる月星党であるが、マシュミ党の支持基盤の一つであったムハマディヤ(3.3%)やマシュミ党禁止後に党員を吸収し組織を引き継いだDDII(20%)に所属する議員は比較的少なく、それよりもHMI(53.3%)あるいはICMI(46.7%)に所属する議員のほうが多い。

正義党

月星党などと違い、1950年代のイスラーム諸政党とはつながりをもたないといわれる正義党議員の特徴は、(1)全員が1950年代生まれあるいは1960年代生まれの若手議員である、(2)全員がムスリムであり、またエスニシティではジャワ人が62.5%を占める、(3)海外留学生を

27) 留学先別の議員数は、シンガポールの大学を卒業後イギリスの大学に行った者(1名)、アメリカとイギリスの大学に行った者(1名)がいるため重複している。

含み大学卒業以上の学歴をもつ議員が87.5%と多い、(4) 議員経験者はおらず、出身職においては大学教員、実業家、公務員、世俗教師、宗教教師、ジャーナリストなどが挙げられる、(5) 議員の半数が実際には伝統主義、改革主義を問わず過去の政党と関係のあるイスラーム系組織に所属している、の5点である。

正義党は最年長者で1953年生まれ、最年少者で1965年生まれの新人議員のみで構成されている(表8参照)。またジャワでの得票が全体の70%を占めたことから、同党議員には主に地元選挙区出身のジャワ人が多い(表10参照)。正義党の指導者やその支持基盤は、それまで世俗的とされてきた国立の総合大学や理系の大学において1980年代に本格化した宗教運動(ダーワ・キャンパス)の参加者たちであり、それは議員の高学歴に反映されている(海外留学組を含め大学卒業以上の学歴をもつ者は同党議員の87.5%を占める)(表4参照)。出身職においては大学教員(50%)、実業家(25%)、公務員(25%)、世俗教師(12.5%)、宗教教師(12.5%)、ジャーナリスト(12.5%)など専門職に就く者が多い(表6参照)。正義党は過去のイスラーム諸政党とは直接関係をもたない党といわれるが、²⁸⁾ 議員の所属組織をみると、実際にはマシュミ党を引き継いだDDIIのメンバー(12.5%)や、NUの学生組織であるNU高校生組合(IPNU)およびインドネシア・イスラーム学生運動(PMII)に所属する議員(12.5%)、HMIに所属する議員(37.5%)がおり、議員の半数は過去の政党に関係する組織のメンバーであることが分かる。

補足：HMIおよびICMIについて

ここまで主要7政党の議員の特徴をそれぞれ挙げてきたが、最後に、どの政党においても多数の議員の所属がみられる、HMIとICMIについて触れておきたい。

HMIは元来マシュミ党との関係が深い組織であったが、マシュミ党がスカルノ指導民主主義体制下の1960年に解散されてからは、政府内の反共産党派や国軍との関係を強めた。1960年代半ばには共産党の学生組織連合(PPMI)に対抗する学生組織連合、インドネシア学生行動戦線(KAMI)の中心的存在として、スカルノ体制の崩壊に大きな役割を果たしている[土佐1986: 78-79]。スハルト体制下においては、1974年のマラリ事件²⁹⁾以降、学生運動が次第に非政治化されるなか、HMI活動家たちは官製の学生組織の設立に携わるなどして官僚機構やゴルカルに深く入り込むようになった。³⁰⁾ ここにみられるように、HMI活動家たちは政党

28) 見市[2002a; 2002b]を参照。

29) 1974年、外資導入への批判が厳しくなるなか、日本の田中首相(当時)がジャカルタを訪問し、これに対する反対運動から大きな都市暴動が起きた。このマラリ事件以降、政府によって活動家の大量逮捕、政府に批判的な新聞の発行禁止、大学キャンパスでの政治活動の禁止等の処置が行われた[土佐1986: 83-87]。

30) 例えばアクバル・タンジュンがHMI幹部時代(1969-74)から官製の青年・学生組織であるKNPI ➤

や国軍、官僚など、常にその時代の優勢な政治勢力と連携し、組織のネットワークを広げ、HMIは今日インドネシア最大のイスラーム学生組織になっている。こうした傾向から、1999年議員における多数の元HMI活動家の存在は、彼らが政党政治家を今後のインドネシアにおける優勢な政治勢力と認識していることを示すと考えられるだろう。また、元HMI活動家たちがゴルカル党、開発統一党、国民信託党、月星党、正義党などいくつかの政党に分散していることから、1999年議員には元HMI活動家による超党派のネットワークが存在し、彼らは元HMI活動家の少ない闘争民主党や民族覚醒党（いずれの党も大統領を輩出）に対抗し得る組織力をもつのではないかと考えられる。

ICMIは、1990年、スハルトの支持を受け、当時国務大臣を務めていたハビビを会長に欧米で教育を受けた新しいタイプのイスラーム知識人を糾合し設立された組織である。ICMI幹部には政府高官や軍人、政府系科学技術者・学者のほか、当時ムハマディヤの幹部であったアミン・ライスや元HMI活動家のヌルホリッシュ・マジッドなど多くの改革主義イスラーム知識人が就任している。これはスハルトに批判的であった在野のイスラーム知識人を体制内に取り込もうとする、当時の政府の姿勢を象徴していた〔白石1996: 182-210〕。ここにみるように、ICMIは既存のイスラーム組織の範囲を超えて設立された組織であるため、ICMI会員である1999年議員がさまざまな政党に分布しているのは不思議ではない（表11参照）。また、ICMI会員である1999年議員には、すでにスハルト体制下において議員を経験している者が35名中18名と多く、彼らは現在、ゴルカル党（9名）、開発統一党（5名）、民族覚醒党（1名：元の所属政党は不明）、国民信託党（1名：元地方代表の国民協議会議員）、月星党（1名：元開発統一党議員）などに所属している。³¹⁾

V 結びにかえて

本稿では1999年議員の性別、出生年、出生地、宗教、エスニシティ、学歴、出身職、議員歴、所属組織、両親の職業など議員のプロフィールをもとに、1999年議員が一体どういった人々であるのか、どのような文化・社会的特徴をもち、また政党別ではそれぞれどのような特徴を示すのかについて明らかにした。1999年議員の全体的な特徴は、(1) 男性議員が圧倒的に多い、(2) 議員の64%が出生地の含まれる地元選挙区で当選している、(3) 大学卒業以上の学

→ やゴルカル傘下学生組織 AMPI の創設に携わり、70年代後半には両組織の幹部に、83年にはゴルカル副幹事長に就任した。

31) 残りの17名は、スハルト体制崩壊後の1999年総選挙において、アミン・ライスの国民信託党（6名）や改革主義イスラーム政党の月星党（6名）といった新党から立候補し、政界入りした。

歴をもつ者が66.7%と高学歴である、(4) 約半数の議員がすでにスハルト体制下あるいはそれ以前に議員を経験している、(5) 実業家や公務員、専門職出身者が多い、(6) 少なくとも議員の4分の1が両親の職業に関係なく自力で国政に参加するに至った人々である、の6点を挙げた。

政党別では、年齢層、宗教、エスニシティ、学歴、出身職、議員歴、所属組織において党ごとに違いがみられることを示した。闘争民主党的議員には、年齢層が幅広い、宗教が多様であり、特定のエスニシティ（バタック人とバリ人）が偏在している、党内の学歴格差が著しい、議員経験者が比較的少なく、実業家や専門職、公務員を出身職とする議員が多い、スカルノが率いた国民党系の学生組織に所属する議員と親スハルトの組織に所属する議員が混在する、といった特徴を挙げた。ゴルカル党においては、議員の大方が50-60歳代のムスリムで、高学歴であり、すでに議員経験がある、特定のエスニシティ（ブギス人）が偏在している、実業家や公務員、専門職などを出身職とする議員が多い、親スハルトの組織あるいは党幹部が要職に就くICMIやHMIに所属する議員が多い、などを挙げた。開発統一党議員においては、比較的高齢の議員が多く、全員がムスリムである、IAIN出身者がほぼ2割、出身職では宗教教師が2番目に多いなどイスラーム色の強い文化・社会的背景をもつ、議員経験者がほぼ8割を占める、伝統主義、改革主義を問わずムスリムを糾合している、などを示した。民族覚醒党においては、議員の約3割が若手議員であり、また7割近くがジャワ人である、全員がムスリムであり、9割以上がNUに所属している、IAIN出身者が約3割、出身職では宗教教師が最も多いなどイスラーム色の強い文化・社会的背景をもつ、議員の約4割が議員経験をもつ、などを明らかにした。国民信託党議員については、全員がムスリムではなくカトリック教徒の議員が存在する、ジャワ人やスマトラ出身のエスニシティに属する議員が多い、高学歴の議員が7割以上を占め、出身職においても大学教員や実業家が多いなど、イスラーム色よりも知識人であることの特徴が強く示される、議員経験者は5%程度と少ない、ムハマディヤ、HMI、ICMIなど改革主義イスラーム系組織に所属する議員が多い、といった特徴を挙げた。月星党議員においては、1930年代生まれの高齢の議員が4割を占め、全員がムスリムである、高学歴の議員が8割以上と多く、出身職においては大学教員、公務員、専門職、実業家が多い、議員経験者は1割未満である、ムハマディヤ、DDII、HMI、ICMIといった改革主義イスラーム系組織に所属する議員が多い、などを挙げた。正義党については、議員全員が1950年代生まれあるいは1960年代生まれの若手議員である、全員がムスリムであり、エスニシティについてはジャワ人が6割以上を占める、議員のほぼ9割が高学歴で、出身職では大学教員や実業家、公務員、専門職などが挙げられる、議員経験者はいない、過去の政党とはつながりをもたないといわれる正義党だが、実際には議員の半数がDDII、NUの下部組織、HMIなど過去の政党と関係をもつ組織のメンバーである、などを明らかにした。

こうした1999年議員の特徴、特に全体的特徴については、本来ならばスハルト時代の国会議員と比較して初めて、これまでの国会議員とは違う新しい特徴かどうか判断できるのだが、本稿では資料不足により、そこまで分析の対象とすることができなかった。これは今後の課題としたい。また本稿では国会議員のみに焦点を当てたため、スハルト体制崩壊後にどういった人たちがインドネシア政治を担うようになったかを分析するには十分とはいえない。今後のインドネシア政治エリートの研究には、地方議会議員や地方首長、国軍幹部、官僚などについての分析も必要であると考ええる。

現在インドネシアは2004年4月に次期総選挙を控え、国内外の研究者の注目を集めている。次期総選挙では新人議員がどの程度の割合で登場するのか、彼・彼女たちは一体どういった人たちであるのかといった点に注目したい。

謝 辞

本稿は2002年6月に行われた2002年度平和中島財団助成国際学術共同研究「インドネシア地方エリートの研究」の研究会で発表した「インドネシア国会議員のデータ整理とその分析」をもとに作成している。本稿を書くに当たり、同研究プロジェクトの諸先生方、特に京都大学東南アジア研究センターの白石隆教授、立命館大学の本名純助教授、京都大学東南アジア研究センターの見市建氏より草稿段階から貴重なコメントをいただきました。心より御礼申し上げます。

付 表

表8 1999年議員の出生年および政党別比率

生年	闘争民主	ゴルカル	開発統一	民族覚醒	国民信託	月星	正義	その他	全体
1910年代	1 (0.6)	0	0	0	0	0	0	0	1 (0.2)
1920年代	3 (1.9)	0	2 (3.2)	1 (1.9)	1 (2.7)	0	0	0	7 (1.5)
1930年代	25(15.9)	14(11.5)	15(24.2)	6(11.3)	8(21.6)	6(40.0)	0	10(38.5)	84(17.5)
1940年代	68(43.3)	46(37.7)	27(43.5)	18(34.0)	8(21.6)	4(26.7)	0	9(34.6)	180(37.5)
1950年代	47(29.9)	49(40.2)	11(17.7)	13(24.5)	13(35.1)	4(26.7)	4(50.0)	5(19.2)	146(30.4)
1960年代	13 (8.3)	13(10.6)	7(11.3)	15(28.3)	6(16.2)	1 (6.7)	4(50.0)	2 (7.7)	61(12.7)
不詳	0	0	0	0	1 (2.7)	0	0	0	1 (0.2)
計	157 (100)	122 (100)	62 (100)	53 (100)	37 (100)	15 (100)	8 (100)	26 (100)	480 (100)

出所：国会議員データベースより筆者作成。

注：（ ）内は政党別の比率（％）

表9 1999年議員の所属宗教および政党別比率

宗教	闘争民主	ゴルカル	開発統一	民族覚醒	国民信託	月星	正義	その他	全体
イスラーム	98(62.4)	104(85.2)	62 (100)	53 (100)	36(97.3)	15 (100)	8 (100)	14(53.8)	390(81.3)
カトリック	12 (7.6)	5 (4.1)	0	0	1 (2.7)	0	0	8(30.8)	26 (5.4)
プロテスタント*	37(23.6)	12 (9.8)	0	0	0	0	0	4(15.4)	53(11.0)
ヒンドゥー	7 (4.5)	1 (0.8)	0	0	0	0	0	0	8 (1.7)
仏教	1 (0.6)	0	0	0	0	0	0	0	1 (0.2)
その他**	1 (0.6)	0	0	0	0	0	0	0	1 (0.2)
不明	1 (0.6)	0	0	0	0	0	0	0	1 (0.2)
計	157 (100)	122 (100)	62 (100)	53 (100)	37 (100)	15 (100)	8 (100)	26 (100)	480 (100)

出所：国会議員データベースより筆者作成。

注：（ ）内は政党別の比率（％）

* kristenと表記されている議員（7名）を含む。

** 資料にKepercayaan Terhadap Tuhan Yang Maha Esa（偉大なる神を信仰）とのみあるため、「その他」とした。

表10 1999年議員のエスニシティおよびジャワ人／非ジャワ人の政党別比率

エスニシティ	闘争民主	ゴルカル	開発統一	民族覚醒	国民信託	月星	正義	その他	全体
ジャワ	54(34.4)	22(18.0)	11(17.7)	35(66.0)	10(27.0)	4(26.7)	5(62.5)	8(30.8)	149(31.0)
非ジャワ	85(54.1)	78(63.9)	43(69.4)	12(22.6)	21(56.8)	8(53.3)	2(25.0)	15(57.7)	264(55.0)
アチェ	5	2	4	0	3	1	0	1	16
バタック	16	4	0	1	1	0	0	2	24
ムラユ	0	4	2	1	5	1	0	0	13
ミナン／ミナンカバウ	0	5	3	0	3	0	1	0	12
スンダ	8	8	5	2	0	1	0	3	27
ダヤック	2	2	0	0	0	0	0	1	5
ブギス	1	13	2	0	1	1	0	1	19
バリ	8	1	0	0	0	0	0	0	9
その他	45	39	27	8	8	4	1	7	139
不明	18(11.5)	22(18.0)	8(12.9)	6(11.3)	6(16.2)	3(20.0)	1(12.5)	3(11.5)	67(14.0)
計	157 (100)	122 (100)	62 (100)	53 (100)	37 (100)	15 (100)	8 (100)	26 (100)	480 (100)

出所：国会議員データベースより筆者作成。

注：（ ）内は政党別の比率（％）

表11 1999年議員の主な所属組織および政党別比率

	組織	闘争民主	ゴルカル	開発統一	民族覚醒	国民信託	月星	正義	その他
学生運動・青年団	AMPI (インドネシア改革青年団)	3 (1.9)	45(36.9)	0	0	0	0	0	2 (7.7)
	GAMKI (インドネシア・キリスト教徒青年団運動)	4 (2.5)	0	0	0	0	0	0	0
	GMKI (インドネシア・キリスト教徒学生運動)	13 (8.3)	3 (2.5)	0	0	0	0	0	2 (7.7)
	GMNI (インドネシア全国学生運動)	48(30.6)	1 (0.8)	0	0	0	0	0	0
	GPM (マルハエン青年運動)	18(11.5)	0	0	0	0	0	0	0
	GSNI (インドネシア全国中・高校生運動)	21(13.4)	1 (0.8)	0	0	0	0	0	0
	KAPPI (インドネシア中・高校生行動戦線)	5 (3.2)	4 (3.3)	5 (8.1)	4 (7.5)	1 (2.7)	3(20.0)	0	5(19.2)
	KAMI (インドネシア学生行動戦線)	2 (1.3)	7 (5.7)	8(12.9)	4 (7.5)	1 (2.7)	1 (6.7)	0	2 (7.7)
	KNPI (インドネシア全国青年委員会)	18(11.5)	57(46.7)	10(16.1)	6(11.3)	3 (8.1)	0	0	7(26.9)
	Pemuda Demokrat (民主主義青年団)	16(10.2)	0	0	0	0	0	0	1 (3.8)
組合・協会	PPM (パンチャ・マルガ青年団)	2 (1.3)	5 (4.1)	1 (1.6)	1 (1.9)	0	0	0	0
	FKPPI (軍恩給者子弟フォーラム)	2 (1.3)	16(13.1)	0	0	0	0	0	0
	Gapensi (インドネシア建設協会)	2 (1.3)	6 (4.9)	0	1 (1.9)	1 (2.7)	1 (6.7)	0	1 (3.8)
	Hippi (インドネシア・プリブミ実業家連盟)	5 (3.2)	3 (2.5)	1 (1.6)	0	1 (2.7)	0	0	0
	Ikadin (インドネシア弁護士協会)	7 (4.5)	1 (0.8)	3 (4.8)	1 (1.9)	0	2(13.3)	0	0
	Kadin/Kadinda (商工会議所/地方商工会議所)	16(10.2)	27(22.1)	2 (3.2)	1 (1.9)	2 (5.4)	0	0	3(11.5)
	Korpri (インドネシア公務員組合)	6 (3.8)	12 (9.8)	1 (1.6)	0	3 (8.1)	1 (6.7)	0	1 (3.8)
	Kosgoro (ゴトン・ロヨン多目的編成部隊)	0	20(16.4)	0	1 (1.9)	0	0	0	0
	Kukmi (インドネシア中小企業家組合)	0	7 (5.7)	1 (1.6)	1 (1.9)	0	0	0	0
	LBH (法律扶助協会)	3 (1.9)	1 (0.8)	0	0	1 (2.7)	0	0	0
	MKGR (相互扶助家族主義協議会)	1 (0.6)	14(11.5)	1 (1.6)	0	0	0	0	1 (3.8)
	PWI (インドネシア・ジャーナリスト組合)	7 (4.5)	2 (1.6)	0	1 (1.9)	3 (8.1)	0	0	0
	REI (インドネシア不動産組合)	2 (1.3)	9 (7.4)	0	0	0	0	0	0
	SOKSI (インドネシア職能中央組合)	0	11 (9.0)	1 (1.6)	1 (1.9)	0	0	0	0
	SPSI (インドネシア全労働者組合)	1 (0.6)	1 (0.8)	2 (3.2)	0	0	0	0	1 (3.8)

森下：スハルト体制崩壊後のインドネシア政治エリート

表11 続き

	組織	闘争民主	ゴルカル	開発統一	民族覚醒	国民信託	月星	正義	その他
イスラーム	DDII（インドネシア・イスラーム・ダーワ評議会）	0	0	1 (1.6)	0	1 (2.7)	3(20.0)	1(12.5)	0
	HMI（イスラーム学生連盟）	3 (1.9)	33(27.0)	18(29.0)	2 (3.8)	17(45.9)	8(53.3)	3(37.5)	2 (7.7)
	ICMI（全インドネシア・ムスリム知識人協会）	0	9 (7.4)	5 (8.1)	2 (3.8)	10(27.0)	7(46.7)	0	2 (7.7)
	MUI（インドネシア・ウラマー協議会）	1 (0.6)	2 (1.6)	6 (9.7)	5 (9.4)	3 (8.1)	1 (6.7)	0	1 (3.8)
	Muhammadiyah（ムハマディヤ）	0	6 (4.9)	8(12.9)	0	18(48.6)	5(33.3)	0	0
	NU（ナフダトゥール・ウラマー）系組織	1 (0.6)	6 (4.9)	33(53.2)	49(92.5)	1 (2.7)	1 (6.7)	1(12.5)	7(26.9)
NU系内訳	GP Ansor（アンソール青年運動）	1	3	19	23	0	0	0	3
	PMII（インドネシア・イスラーム学生運動）	0	4	16	26	1	1	1	1
	IPNU（ナフダトゥール・ウラマー高校生組合）	1	3	8	16	0	0	1	2
	PBNU（ナフダトゥール・ウラマー中央執行部）	0	1	8	6	0	0	0	3

出所：国会議員データベースより筆者作成。

注：（ ）内は政党別の比率（％）

重複あり。

引用文献

- 秋尾沙戸子. 2000. 『運命の長女——スカルノの娘メガワティの半生』 東京：新潮社.
- Badan Pusat Statistik. 2001. *Penduduk Indonesia: Hasil Sensus Penduduk Tahun 2000, Seri L2.2*. Jakarta: Badan Pusat Statistik
- Biro Pusat Statistik. 1996. *Penduduk Indonesia: Hasil Survei Penduduk Antar Sensus 1995, Seri: S2*. Jakarta: Biro Pusat Statistik.
- Editors. 1992. Current Data on the Indonesian Military Elite. *Indonesia*. Ithaca: Cornell University.
- Emerson, Donald K. 1976. *Indonesia's Elite: Political Culture and Cultural Politics*. Ithaca: Cornell University.
- Evans, Kevin R. 2001. Sistem Pemilihan untuk Indonesia. *Panduan Parlemen Indonesia*. Yayasan API.
- Feith, Herbert. 1957. *The Indonesian Elections of 1955*. Ithaca: Cornell University.
- 石井米雄他 (編). 1999. 『東南アジアを知る事典』 東京：平凡社.
- Jakarta Post*. 21 January 2001; 18 February 2003.
- 加納啓良. 2001. 『インドネシア繚乱』 東京：文藝春秋.
- Kompas. 2000. *Wajah Dewan Perwakilan Rakyat Republik Indonesia: Pemilihan Umum 1999*. Jakarta: Kompas.
- 松井和久. 1987. 「ゴルカル組織の性格変容」『アジアトレンド』Ⅲ (39): 51-68.
- 見市 建. 2002a. 「イスラーム過激派を理解するために——インドネシアにおける9.11事件への対応から」『開発と社会的安定——アジアのイスラームを念頭において』日本国際問題研究所 (編), 34-53ページ所収. 東京：日本国際問題研究所.
- . 2002b. 「民主化期におけるイスラーム主義の台頭」『現代の宗教と政党——比較のなかのイスラーム』日本比較政治学会 (編), 97-129ページ所収. 東京：早稲田大学出版部.
- 佐藤百合 (編). 2001. 『インドネシア資料データ集——政治経済構造の変容』 東京：日本貿易振興会, アジア経済研究所.
- 白石 隆. 1996. 『新版インドネシア』 東京：NTT出版.
- . 1999. 『崩壊インドネシアはどこへ行く』 東京：NTT出版.
- . 2001. 『インドネシアから考える』 東京：弘文堂.
- 土佐弘之. 1989. 「インドネシア権威主義体制と学生運動——政治体制と社会運動との相互作用過程に焦点をあてて」『東南アジア研究』27(1): 71-108.
- 安中章夫. 1967. 「インドネシアの政治指導層に関する基礎資料」『アジア経済』8(6): 80-110.
- 安中章夫；三平則夫 (編). 1995. 『現代インドネシアの政治と経済——スハルト政権の30年』 東京：アジア経済研究所.
- Yayasan API. 2001. *Panduan Parlemen Indonesia*. Jakarta: Yayasan API.